

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,210,803	流動負債	4,047,006
現金及び預金	2,565,175	買掛金	2,745
売掛金	1,067,955	短期借入金	2,500,000
営業貸付金	42,730	未払金	137,923
未収入金	26,643	未払費用	18,416
前払費用	36,756	未払法人税等	708,939
繰延税金資産	282,586	預り金	250,702
その他	191,397	賞与引当金	129,822
貸倒引当金	△ 2,440	役員賞与引当金	64,000
固定資産	10,755,971	その他	234,457
有形固定資産	97,181	固定負債	20,000
建物	76,010	長期未払金	20,000
器具備品	21,170	負債合計	4,067,006
無形固定資産	36,678	(純資産の部)	
商標権	1,587	株主資本	10,971,286
ソフトウェア	30,640	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	4,450	資本剰余金	6,150,957
投資その他の資産	10,622,112	資本準備金	2,248,294
投資有価証券	2,818,385	その他資本剰余金	3,902,662
関係会社株式	195,000	利益剰余金	4,720,328
その他の関係会社有価証券	7,450,756	その他利益剰余金	4,720,328
出資金	72,953	繰越利益剰余金	4,720,328
差入敷金保証金	85,016	評価・換算差額等	△ 71,517
		その他有価証券評価差額金	△ 71,517
		純資産合計	10,899,768
資産合計	14,966,774	負債純資産合計	14,966,774

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 :8年~24年

器 具 備 品 :5年~15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

① 商 標 権

定額法によっております。

なお、償却年数は10年であります。

② ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間5年に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

当期純損益金額 2,703,204 千円